

知的資産経営報告書

平成 18 年 9 月期



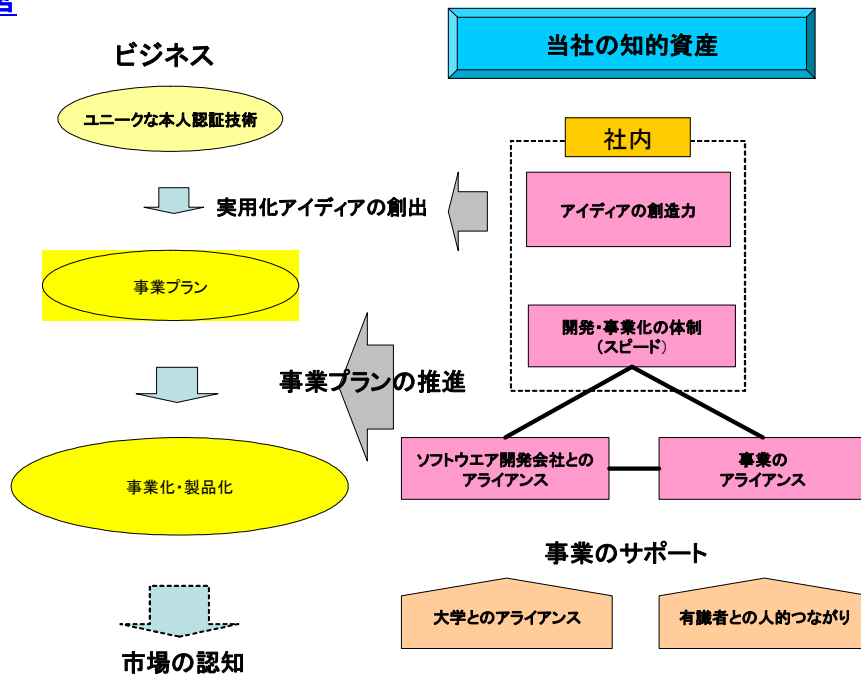
株式会社ニーモニックセキュリティ

知的資産経営報告書概要版

当社事業の特徴

技術の人的・社会的側面を重視し、高齢者を含む全ての市民がストレスを感じることなく、また人格の尊厳を損なうことなく、自己のアイデンティティを電子社会で確実に証明できる本人認証技術を開発し全世界で普及させることが当社の事業です。この事業は自社で考案した認証手法のアルゴリズムが価値の創造的な源泉となっており、他者の技術を改変・改良するものではありません。

当社の知的資産経営



当社の強みは、来るべき高度情報通信ネットワーク社会を支えるにふさわしい本人認証技術を確認していることです。この技術体系は製品ラインアップの著作権という経済的価値として体现されています。我々はこのユニークな技術を活用した事業プランを次々に創出し、経営者の熱意と強力なリーダーシップのもと、外部とのアライアンスを活用しながらいち早く実用化を進めております。

【ユニークな本人認証技術】

当社のニーモニック認証は、在来個人認証技術の抱える制約を一挙に解決すべく開発されたもので、本人には見誤るはずがないが他人には何の手がかりもないイメージの記憶を活用する本人認証技術です。以下の認証画面例にはペットの写真が16枚並んでいます。この中から好きなものを適当に選んで覚えなさい、というわけではありません。この中に昔自分になついていた犬の写真が何枚が含まれており、本人認証の必要な時にはこうした愛着のある犬を見つけてクリックするだけで強力なパスワードの入力と同じ効果を生み出す、というのが認証ソフト「ニーモニックガード」です。新たに何かを覚える負担も、思い出そうとする負担もありません。こうした認証画面をつくる材料（思い出を伴ったイメージ）は私達の人生体験の中に無限にあるからです。

幼い頃に自分になついていた数匹の犬の写真を照合データ(パスシンボル)とした認証画面の例。たとい数年ぶりの認証でもすぐに判る。



正規ユーザーは...再認したパスシンボルを選択するだけで本人認証完了。本人を推定するエラーは何度でも許容されるのでストレスを感じない。

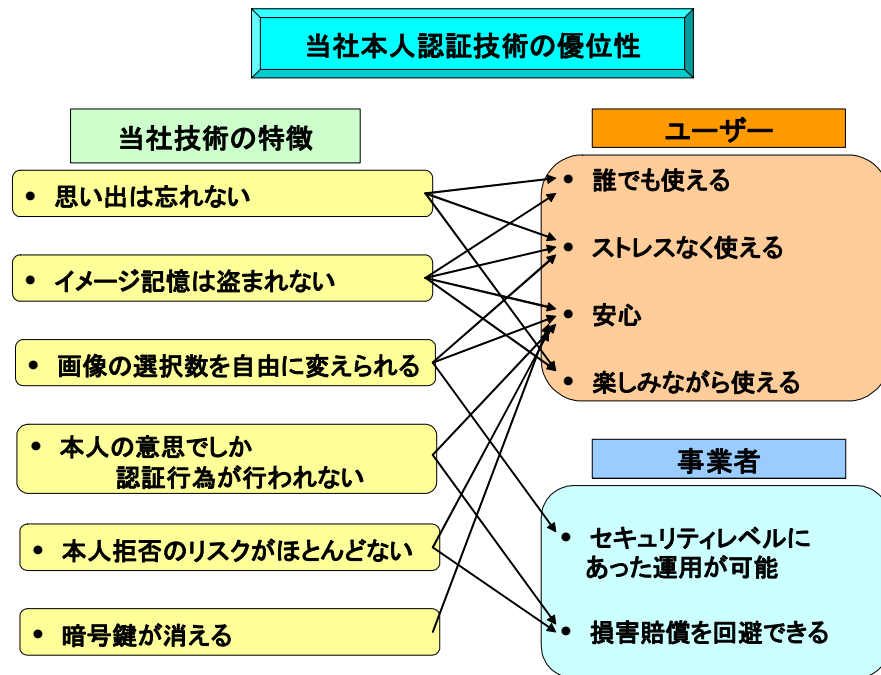
不正取得者は...
本人であれば犯す筈のないエラー（非登録シンボルのみ選択）を犯すと、例えば2回目でも他人断定
アクセス拒否 + 10無効化
(+ 退路遮断・追跡)

不正アクセスを強要されたユーザーが、懐かしい犬数匹に加えて、異常事態シンボルとして登録していた（例えば故なく吠えられた）犬1匹を選択すると、本人認証した上で（脅迫者に知られることなく）救出作業開始

【事業化・製品化】

当社は、ニーモニックガードの認証データを材料にして暗号鍵を作り、作業終了後にはその暗号鍵を消滅させることによって暗号鍵盗用によるデータの不法解読を原理的に防止する技術を開発し、そういったデータ暗号化ソフトを総称して「クリプトニーモ」と名付けております。暗号鍵が盗まれるリスクを軽減し、セキュリティレベルを格段にアップすることが可能です。

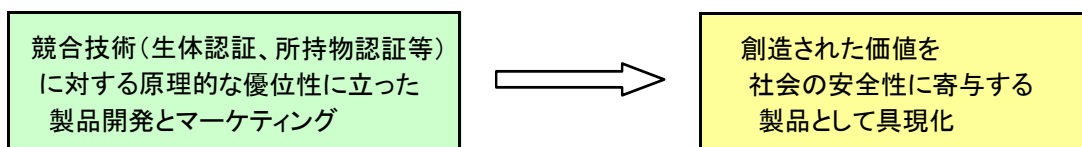
こうした長期視覚記憶活用本人認証技術（ニーモニック）と秘密鍵秘匿技術（クリプトニーモ）を基軸として、暗号通信路・電子証明書・匿名化技術・サーバ認証技術を含む包括的な情報セキュリティ体系を開発して実用化を図り、老若男女が誰でも容易に情報セキュリティの恩恵を受けることの出来る社会の実現を目指します。また、長期視覚記憶を使った認証は「ニーモニックガード」が本家本元、というブランドイメージを確立することで記憶認証のデファクトスタンダードとなることを目指しています。



価値創造プロセス

事業を立ち上げた当時の我々の認識は、コスト負担能力のある産業界での需要は生体認証、ICカード或いはその複手法が担い、大きなコストを負担できない一部の限定的な需要のみを当社のニーモニックガードが担うことになる、というものに過ぎませんでした。ところが製品開発を進めながら並行して実施した在来技術の徹底的な検証作業の中で、生体照合もICカードなどの所持物照合も本人認証としては「単独で使えない、自立していない」技術であるとの確信を得るにいたりました。

利便性を優先する分野では、生体照合や所持物照合にも有効な存在理由があると考えられますが、**本当に確実な本人認証を要求する分野**にあっては、当社のニーモニックガード或いはそれと同じ範疇に属する本人認証技術のみが社会の要求に応えるものと考えております。当社は、その信念に基づき、社会の要求を満たすべく全ての関連分野で更に大規模に事業を展開していきたいと考えており、具体的には、当社技術とシナジー効果のある暗号運用技術・デバイス実装技術・セキュリティ検証技術などを開発あるいは導入し、全ての関連事業領域において積極的に実用化開発を進めます。



目 次

社長メッセージ	1
当社の概要	2
. 全般	
1. 経営哲学	3
2. 経営者の紹介	3
3. 事業内容	4
. 過去から現在までの実績	
1. 当社の本人認証技術	6
2. 製品ラインアップ	7
3. 現在までの経営方針	8
4. 事業戦略	8
5. ビジネスモデル及び過去の投資実績	10
6. 当社に蓄積された主な知的資産	11
7. 成長の原動力	14
8. 過去の業績	15
. 現在から将来の事業展開	
1. 今後の経営方針	18
2. 不確実性とそれに対する対応方針	18
3. 長期的・持続的成長	18
4. 当面の収益プラン	19
5. 成長シナリオ	23

社長メッセージ



代表取締役
國米 仁
(こくまい ひとし)
1947年4月生
兵庫県神戸市出身

人類が何千年と頼ってきた伝統的な本人確認手段が、急速に絶滅に向かっていきます。印鑑の現物を入手できなくても印影のコピー/PC/高解像度のスキャナー/NC彫刻機を使える立場の人物は、誰でも真贋の判定不可能な印影を複製できる時代になってしまったのです。手をこまねいていると「信頼すべき本人確認手段を持たない社会生活や経済活動」なるものを考えざるを得ないことになってしまいます。秩序ある社会の存続のためには、非伝統的な本人確認手段、つまり電子的な本人確認手段の普及が喫緊の課題となります。私達の事業はこうした歴史的な責務を果たそうとするものです。

いつでもどこにでも自由に持ち歩くことのできるものでなければならない電子的本人確認手段は、時と場所を選ばない無制限の脅威にさらされ続けることとなります。しかしながら、どんなに頭の良い攻撃者が如何に手の込んだ攻撃方法を考え出しても、個々人それぞれが長い人生の中で蓄積してきた無尽蔵ともいえるその人固有の記憶をその人の主観的な文脈通りに取り出すことはできません。なつかしく楽しい長期視覚記憶を活用することによって、いつでもどこでも老若男女の誰でもがストレスなく実行できる確実な本人認証手段として登場した「ニーモニックガード」が果たすべき歴史的課題は小さなものではありません。私達は人類史を支えるのだとの気概で事業を進めています。

自社で考案したアルゴリズムに基づく製品を自力で開発しようとする創業期のソフトウェア開発会社にとっては、従来型の営業報告書や有価証券報告書の形式で事業内容を開示してもほとんど意味はありません。企業の実態をさまざまなステークホルダーの方々に、正当に、かつ分かりやすく知っていただくため、経済産業省がガイドラインを示された「知的資産経営報告書」の形で当社の事業内容をまとめました。

本報告書が当社事業の意義、独自性、成長性などについて皆様にご理解いただくために役立つものとなれば幸いです。

当社の概要

▶ 会社概要

社名	株式会社 ニーモニックセキュリティ
英文社名	Mnemonic Security, Inc.
社名の由来	「記憶に関する・記憶を助ける」という意味の英語 Mnemonic に因んだもの、Mnemonic はギリシア神話に登場する記憶の女神 Mneme(ムネーメ)に由来する
所在地	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2丁目16番19号 りそな梅田ビル7階
TEL	06-6361-5311
URL	http://www.mneme.co.jp/
主な事業目的	コンピュータ情報漏洩保護ソフトウェア、ハードウェアの開発、販売 コンピュータ及び周辺機器並びにソフトウェアの開発、販売及び賃貸 工業所有権の取得、譲渡及び賃貸
設立	1995年11月9日
資本金	2500万円(2006年9月30日現在)
主要株主	國米 仁・榊野 隆平
決算期	9月30日(年1回)
主要取引銀行	商工中金梅田支店・池田銀行梅田スカイロビー支店・三井住友銀行梅田支店
主要取引先	NTTコミュニケーションズ株式会社・株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ・株式会社AXSEED・株式会社インデックス・株式会社SKRテクノロジー
交通	JR大阪駅・阪急梅田駅から徒歩5分、地下鉄(梅田・東梅田の各駅)・阪神梅田駅から徒歩2分、曽根崎警察署東隣の りそな梅田ビル7階
会社の沿革	1995年11月 有限会社 旭ビジネスアシストとして資本金300万円で設立。当初の事業目的はニュージーランドのさまざまな先端技術を日本市場に紹介することで、2000年3月まで活動を続けた 2000年2月 当社代表取締役國米仁が記憶照合型個人認証手法の基本ロジックを発明、その後同年末にかけてその発展形であるパスシンボル等の諸方式を考案して特許申請を行い、本分野の事業開発を進めていった 2001年12月 認証事業を専門に追及する事業主体に相応しい社名として 有限会社ニーモニックセキュリティ と改称した 2002年5月 中小企業創造活動促進法による事業計画の認定を受ける 2003年9月 株式会社ニーモニックセキュリティに組織変更 2005年9月 資本金を2,500万円に増資

I. 全般

1. 経営哲学

また、我々は「セキュリティは人事である」と考えています。つまり、セキュリティは技術が何かを守るといったものではなく、技術を手段として人が何かを守るものです。主語は技術ではなく、あくまでも人であり、目的語も人なのです。守るものは老若男女すべての市民の生命財産であり、守る主体は老若男女の市民です。市民が自ら自分の生命財産を守る手段となるのが、老若男女の誰もが容易にストレスなく使いこなせるセキュリティ技術です。こうした「セキュリティは人事である」という観点を基軸として、「技術のための技術」といった技術至上主義に引き摺られることのない経営を心がけております。

2. 経営者の紹介

幼時より「屁理屈こきの天の邪鬼」といわれ、教師評は「従順でない」「協調性に欠ける」。12歳の頃事業不振で家財道具を差し押さえられるも「七転び八起き」と挫けなかった父親の姿を見る。課外活動は中学校では科学部（部長として無謀実験多数）、高校では合唱部（部長として予算獲得で苦労）、大学で前半は交響楽団でチェロ（習い始めて9ヶ月目にベートーベン第9交響曲「合唱付」初演奏という猛練習。渉外担当で企業からの賛助金集めで苦労）、後半は専ら筋肉労働アルバイト。京都大学経済学部卒業後、共同石油株式会社（現ジャパンエナジー）入社。精油所より油槽所への配送計画策定等に従事。

同社退社後は、日本試錘設計株式会社に在籍。東は天竜川、北は九頭竜ダム、西は鳥取県の山中まで自らトラックを運転し、ダム、トンネル、橋梁、土砂崩れ復旧等の現場で自ら機械工具を担いで崖を登り、猛暑・厳寒・雷雨の中で鶴嘴・シャベルを手に土砂・泥濘と格闘し、時には化学工場の異臭漂う廃棄物を頭からかぶり、幾度か危険な場面に遭遇する中で体力と気力を養うとともに、物理、化学を独習する。父が脳梗塞で倒れたため日本試錘設計を退社し父自営の貿易商旭商会に入社。

以降、（株）旭商会にて、貿易、海外会社の日本エージェント業務に従事する。1984年より英国プラスチックフィルムメーカーの日本代表として活動を開始。情報収集や事業提携交渉を進めながら、販路拡大を図り今日に至る。消費財部門では日本仕様製品の開発を提言して市場開発を進め、ゼロからの出発後10年で年商4億円にまで育て上げる。産業資材部門では日系家電メーカー（生産工場は欧米及び東南アジア）向けの販売を支援、現在年商10億円相当のビジネスにまで育っている。また1993年より二次元コード開発事業に参画した。

2000年2月に記憶照合型個人認証の基本方式手法を発明し、同年末にかけてその発展形であるインデックス付きデータブロック方式、パスシンボル方式、監禁通報探知手法、不正使用自動判定手法、バイオメトリックス複合化方式などを考案していった。現在、個人認証事業推進に全力を傾注している。

健康法と趣味：冷水浴、座禅、ハイキング、水泳、歴史（日本・中国）、音楽、落語・吉本新喜劇。

3. 事業内容

情報・通信機器を安全に利用するために不可欠の要素であるユーザ本人認証に関して、

① 従来技術の持つ原理的な弱点を克服し

② 広汎なレベルのユーザに

③ 強固なセキュリティを持った

④ 使いやすい解決方法を

⑤ 安価に提供する。

これが当社のミッションです。

技術の人的・社会的側面を重視し、高齢者を含むすべての市民がストレスを感じることなく、また人格の尊厳を損なうことなく、自己のアイデンティティを電子社会で確実に証明できる本人認証技術を開発し、全世界で普及させることが当社の事業です。

『あの人は誰?』や『この人がその人です』という本人確認は社会生活の基礎中の基礎です。これがキチンとしていなければ社会生活は根元から成立しません。ネット社会でも同じであり、本人認証があやふやなままでは、如何に優れた暗号技術もどんな強力なセキュリティ技術も機能しません。つまり、本人認証はセキュリティの要素技術の一つというよりもセキュリティ技術全体を下から支える基盤であり、セキュリティを考える上での与件ともいえるものです。

当社はこの現代社会を下支えする本人認証技術の分野において、既に本人が記憶しているイメージ情報（子供、友人、昔の写真等）をパスシンボルとして使うことで安全確実かつ手軽な個人認証を可能とする長期視覚記憶活用本人認証ソフトウェア「ニーモニックガード」と、「ニーモニックガード」の認証データを暗号鍵主要成分としてデータの暗号化・復号を行い作業終了時にはその鍵を消滅させることによって暗号鍵盗用によるデータ解読を根絶させる「クリプトニーモ」、及びそれらの応用・関連製品の開発・販売を行っています。（7頁、8頁参照）

当社の事業展開領域は以下のとおりです。

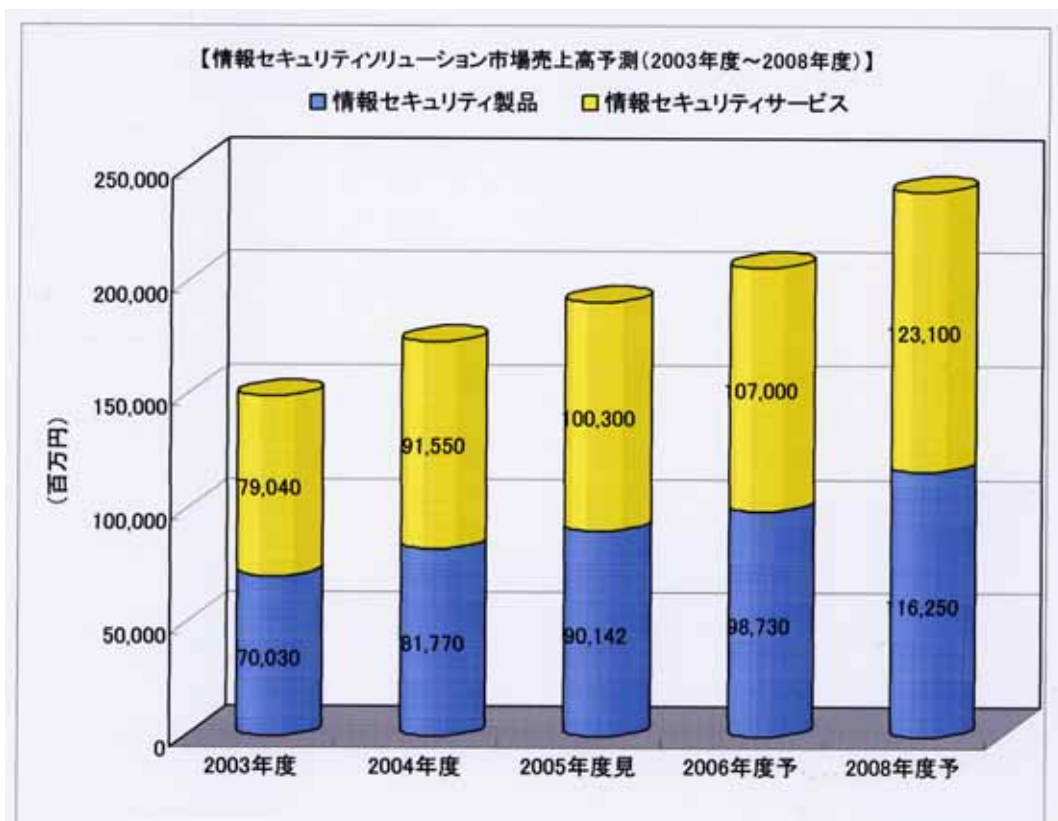
1. PC・携帯端末など情報機器へのログオン認証（19頁参照）
2. USBメモリー等ストレージデバイスの情報漏洩防止（20頁参照）
3. ネットワーク上でのアクセス認証（21頁参照）
4. 重要施設入退室用認証（21頁参照）
5. 企業内の機密情報漏洩を暗号と認証権限分散で守る（22頁参照）
6. 偽サーバを探知し排除するサーバ・ユーザ相互認証ソフト
7. 個人情報保護しかつ活用する匿名データベース及び匿名ネットワーク基盤
8. e-Japanを支えるユビキタス本人認証の為の認証+暗号+デバイス統合技術

当社の事業領域における**市場の動向**は以下のとおりです。

パソコン、PDA等の情報機器とインターネットは経済社会のインフラストラクチャーとして必要不可欠な存在となっており、その利用者は国内だけでも7千万人を超え、拡大の一途をたどっています。オンライン環境に身をさらす情報機器の利用者は悪意の第三者からの攻撃により突然大きな経済的被害をこうむる危険にさらされています。ウイルス対策やファイアウォールソフトは最近順調に市場を拡大しており、簡単、便利、安全な個人認証ソフトウェアに対する需要も今後急速に高まっていくものと予想されます。

情報セキュリティ製品の市場規模については、ハード、ソフトを明確に区分した統計資料がなく関連資料で推定するしかありませんが、次頁の図表のとおり、矢野経済研究所の調査によれば、情報セキュリティソリューションの国内市場は着実な拡大基調を示しており、2003年度の約1500億円から2008年度には約2400億円になるものと予想されています。全世界ではさらにこの十倍以上になるものと推定しております。

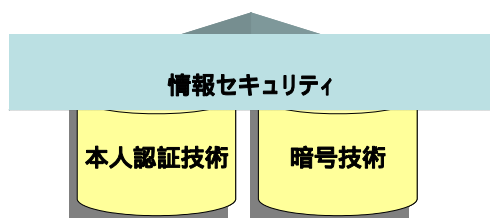
参考 - 矢野経済研究所「2005 情報セキュリティソリューション市場の実態と戦略展望」より
「情報セキュリティソリューション市場売上高予測(2003年度～2008年度)」



II. 過去から現在までの実績

1. 当社の本人認証技術

情報セキュリティは次の2大軸によって成り立っていると考えられます。



■ 本人認証技術

確実な本人認証は、社会生活を成り立たせる根源的要件であり、情報セキュリティにおいても一切のセキュリティ要素技術を考慮する前に既に存在していなければならない基礎的な与件です。

■ 暗号技術

プライバシー保護を始めとする情報社会秩序維持の必須技術です。運用上の安全性は、本人認証と暗号鍵管理の安全性を上回ることがありません。

当社は、上記2大軸の一つである**本人認証技術**において、世界的にユニークな技術の実用化に成功しており、その技術を核とした事業化を行っています。

当社が独自に開発した本人認証技術（**A. ニーモニックガード**）は、後述する在来個人認証技術の制約を一挙に解決すべく開発されたもので、本人には見誤るはずがなく他人には何の手がかりもないイメージの記憶を活用する本人認証技術です。

下の認証画面例にはペットの写真が16枚並んでいます。この中から好きなものを適当に選んで覚えなさい、というではありません。この中に昔自分になついていた犬の写真が何枚か含まれており、本人認証の必要な時にはこうした愛着のある犬を見つけてクリックするだけで強力なパスワードの入力と同じ効果を生み出す、というのがニーモニックガードです。新たに何かを覚える負担も、思い出そうとする負担もありません。こうした認証画面をつくる材料（思い出を伴ったイメージ）は私達の人生体験の中に無限にあるからです。

A. 長期視覚記憶活用本人認証技術(ニーモニックガード)

覚えられるパスワードは盗まれ易く、盗まれ難いものは覚えられない、
バイOMETRICSは複製と裏口パスワードによるセキュリティ崩壊を抱え、
トークンは誰の手中にあるかを話さない

視覚長期記憶を活用し、本人認証 + 他人断定機能を組んだ、
老若男女が誰でもストレスなく使いこなせるユーザ本人認証技術

幼い頃に自分になついていた数匹の犬の写真を照合データ(パスシンボル)とした認証画面の例。たとい数年ぶりの認証でもすぐに判る。

不正取得者は...
本人であれば犯す筈のないエラー（非登録シンボルのみ選択）を犯すと、例えば2回目でも他人断定
アクセス拒否 + ID無効化
(+ 退路遮断・追跡)



正規ユーザーは...再認したパスシンボルを選択するだけで本人認証完了。本人を推定するエラーは何度でも許容されるのでストレスを感じない。

不正アクセスを強要されたユーザーが、懐かしい犬数匹に加えて、異常事態シンボルとして登録していた（例えば故なく吠えられた）犬1匹を選択すると、本人認証した上で（脅迫者に知られること無く）救出作業開始

また、当社は、ニーモニックガードの認証データを材料にして暗号鍵を作り、作業終了後にはその暗号鍵を消滅させることによって暗号鍵盗用によるデータの不法解読を原理的に防止することのできる技術を開発し、そういったデータ暗号化ソフトを総称して **(B. クリプトニーモ)** と名付けております。暗号鍵が盗まれるリスクを軽減し、セキュリティレベルを格段にアップすることが可能です。

B. 秘密鍵秘匿技術(クリプトニーモ)



楽しい長期記憶に直結する14個程度の画像を64個の中から順列で探すと84ビットを実現。

本人を良く知る同僚・家族でも全てを過不足なく選択するのは不可能。しかし本人ならば、懐かしい好ましい愛着画像を探すだけ。

多少の手間はかかってもストレスはなく、楽しみながら大きなビット量を実現。

暗号鍵は忘れないイメージ記憶から随時に生成

ニーモニック認証を通過しないとデータ閲覧は不可能

プログラム終了時に暗号鍵は消滅

➡ 鍵の盗用による解読を根絶

データ暗号化製品の強度は「鍵」保管・配信問題が決定

➡ 同種製品では世界最強のセキュリティを提供

2. 製品ラインアップ

これまでの助走期において以下の製品群を開発し産業界に紹介してきました。まだ数は少ないものの有力な導入事例も幾つか生まれてきました。

(1) ニーモニックガード

懐かしいイメージ記憶を活用する本人認証ソフト

・ウェブアクセス認証

フィッシング偽サーバ排除機能あり、
認証ASPサービス提供開始
主要な実績： オンライン決済システム
(事業者：N社、ユーザ：5万人)

・WindowsXP/2000 ログオン認証

スタンドアロン用、
16桁以上のWindowsパスワードとの連携
Vista対応・Active Directory対応準備中(2007年夏発表予定)

・WindowsMobile 携帯電話ログオン認証

モバイル営業普及の切札
WindowsMobile搭載機の全てに対応

- ・ **ニーモニック認証汎用ライブラリー**

デバイス・システム組み込み用

主要な実績： ビジネスフォーマ M1000 用スマートニーモ
(事業者： I 社、ユーザ： I 銀行)
データセンターの入退室管理システム
(事業者： S 社、ユーザ： T 社)

- (2) **クリプトニーモ**

常態では暗号鍵が存在しないデータ暗号化ソフト

- ・ **シングルユーザ型クリプトニーモ**

PC や記録媒体でソフトとデータを一緒に持ち運ぶことが可能

主要な実績： U3 対応版 ダウンロード販売中
(配布元： U3 ソフトウェアセンター、ユーザ： 海外の個人)
UD PassSymbol Pro (2007 年春販売開始予定)
(事業者： H 社)
Revo Drive, Mnemosec Pro (2007 年夏開始予定)
(事業者： M 社 (UK)、ユーザ： 海外の個人・企業)

- ・ **権限分散クリプトニーモ**

複数の管理者の共同作業・結託によってのみ暗号鍵が復元
関係者への人的攻撃の根絶
単一拠点単一端末型は納入可能
ネットワーク対応複数端末型 2007 年夏発表予定

- ・ **携帯クリプト手帳 (携帯情報金庫サービス)**

各種パスワードなどの秘密情報を手元で暗号化管理
バックアップサービス付き
(事業者： A 社、ユーザ： 国内の個人)

3. 現在までの経営方針

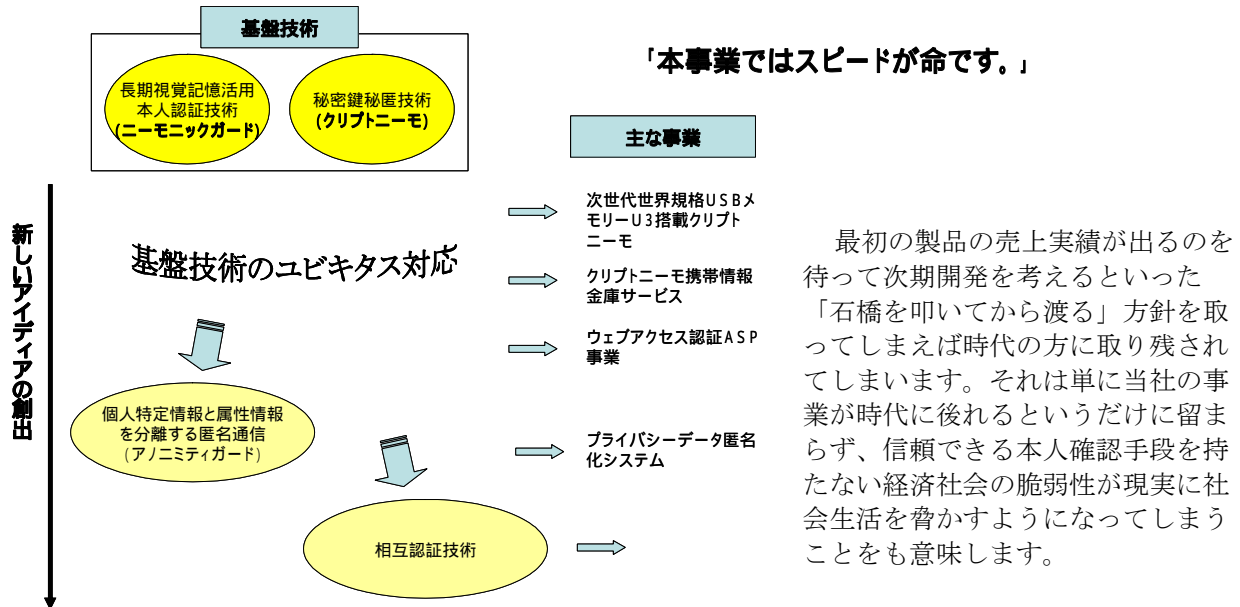
当社は、**長期視覚記憶活用本人認証技術 (ニーモニック)** と **秘密鍵秘匿技術 (クリプトニーモ)** を基軸に、暗号通信路・電子証明書・匿名化技術・サーバ認証技術を含む包括的な情報セキュリティ体系を開発して実用化を図り、老若男女が誰でも容易に情報セキュリティの恩恵を受けることのできる社会の実現を目指してきました。また、**長期視覚記憶を使った認証は「ニーモニックガード」が本家本元**、というブランドイメージを確立することで、記憶認証のデファクトスタンダードとなることを目指して市場開拓を進めてきました。

情報化の急速な進展に伴い、暗証番号やパスワードが破られて社会に大きな損害が発生しています。その解決策として提案されているバイオメトリックスによる認証方式は大きな欠陥を抱えていますが、大方の人には問題点が認識されないまま採用が進んでいます。当社では、**セキュリティ向上効果のないものが優良製品と誤認されて使われることの危険性**を世間に知ってもらうべく、啓蒙活動を続けてきました。

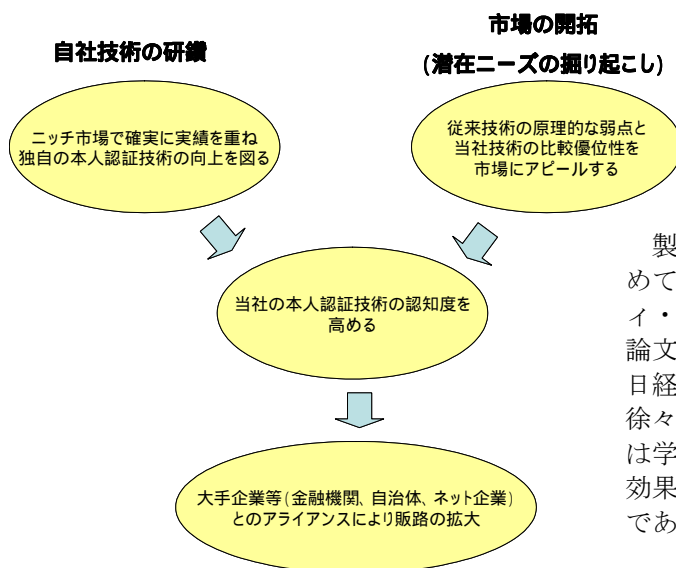
4. 事業戦略

我々の事業は産業分野の一部あるいは地域の一部の狭い部分的な需要を満たすものではありません。歴史的な転換期にあたって**全社会的で歴史的な要求を満たすべき**ものです。学界・産業界・官界及びマスコミのすべてにわたって本事業の意義を理解し支援していただいて始めて事業が成功するものと信じております。

一応の特許申請を終え技術開発の目処もついたところで、経済産業省を始めとする官界から東京大学などの学界へと理解者の輪を広げる活動を進め、学界の協力を得ながら官界の支援を得（今井秀樹東大教授の推薦を頂いて中小企業創造法の認定を受けIPA/TAO等の開発受託や助成金を確保）、こうした官界・産業界の認知を梃子にしつつ公的支援機関や民間金融機関の金融支援を頂戴して製品のラインアップを拡充すべく努めてきました。



従って、我々は売上実績の積みあげを待たずにドンドンと製品ラインアップを拡充するという積極拡大方針を取ってきました。

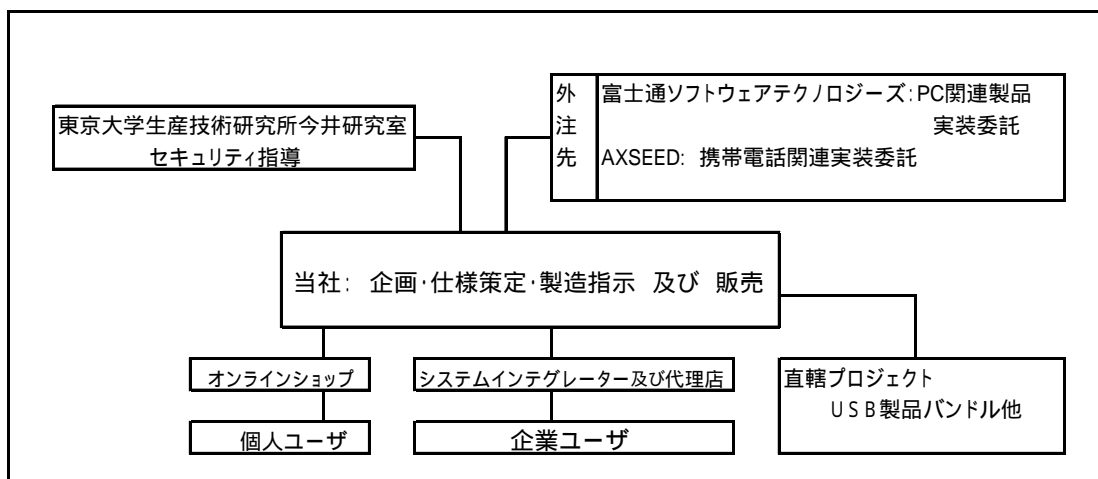


製品開発と並行して学界を通じた啓蒙活動を進めてきたのですが、この努力は日本セキュリティ・マネジメント学会での報告や論文掲載、その論文のCyber Security Management誌への転載や日経BP記者の特集記事に引用されるなどして徐々に社会的認知を高めてきています。現時点では学界での認知度向上の事業本体への直接の波及効果は見られませんが、今後の拡大局面では有効であろうと信じています。

5. ビジネスモデル及び過去の投資実績

当社の行う事業は以下のビジネスモデルをとっております。

- ① ソフトウェア製品の代理店を通じた企業向け販売
- ② ソフトウェア製品の消費者への直接ウェブ販売
- ③ ユーザ認証ASP事業
- ④ セキュリティ関連サービスASP事業
- ⑤ 当社製品を要素の一部とするコンソーシアム事業
- ⑥ 当社がコーディネート主体となるコンソーシアム事業



製品開発；

製品開発については、当社が企画、仕様策定し、富士通ソフトウェアテクノロジー社及びAXSEED社に実装開発部分を外注しております。

平成18年9月末までの研究開発投資累計額は、133百万円です。

工業所有権への対応：

研究開発の成果物と工業所有権（特許権、商標権、外注製作のプログラム等の著作権）はすべて当社が保有しております。

出願中の特許：「ユーザとシステムの相互認証システム（特願2003-302401）」他7件。

商標：「ニーモニックガード」「パスシンボル」「クリプトニーモ」「アノニミティガード」他。

著作権：「ニーモニックガード」：ライブラリ、ログオン認証Windows版ソフト、ログオン認証ソフト、PocketPC版ソフト、ウェブアクセス認証PC版ソフト、ウェブアクセス認証携帯電話版ソフト

「クリプトニーモ」：PC版、携帯電話版、権限分散方式版

「ユーザ・システム相互認証ソフト」「匿名データベース管理ソフト」

「認証画面作成ソフト」「論文及びウェブサイト掲載項目」

平成18年9月末までの工業所有権取得維持のための投資累計額は、24百万円です。

販売方法；

個人ユーザに対しては、提携オンラインショップでのダウンロード販売、企業ユーザに対してはシステムインテグレーター及び販売代理店を通して販売しております。

平成18年9月末までの販促活動投資累計額は、36百万円です。

6. 当社に蓄積された主な知的資産

a. ユニークな本人認証技術

当社事業を真に理解していただくため、当社技術（潜在的には当社技術の模倣技術・後発類似技術を含む）以外にはデジタル社会の要求を真には満たしえないということを、在来技術との比較によりご説明いたします。

まず、当社が考える在来技術の抱える原理的な制約を列挙します。

印鑑・署名

デジタルコピー技術の向上により信頼性は既に崩壊しています。

文字パスワード

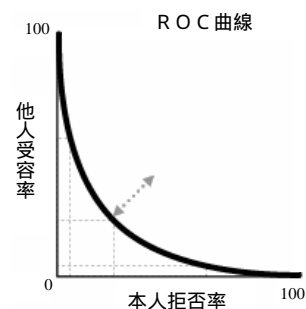
覚え易いものは盗まれやすく、盗まれ難いものは思い出せません。やみくもな厳格管理は結局は隠れメモ依存に帰結してしまいます。自動プログラムによる辞書攻撃・パスワード固定ID総当たり攻撃にも脆弱であることが知られています。

所持物照合

暗証番号なしのキャッシュカードと同じようなもので盗用には効力ゼロです。加えて「不所持＝作業不能 vs 付けっ放し＝セキュリティはゼロ」のジレンマを内在しており有効性を証明することができません。

生体計測技術

個人識別技術としては有効ですが、本人認証技術としては有効性の証明ができません。これは本人拒否を放置できない情報セキュリティ分野、特にリモート・モバイル環境では本人拒否の救済策が他人排除力を決定的に左右してしまうためです。（右のROC曲線に見られるように、本人拒否率と他人受容率は一方が0%なら他方は100%というトレードオフの関係にある以上は避けようのないことです。）



また、生涯変更不能の究極の個人情報を使うことに伴う副作用リスクは甚大です。

上記の組み合わせ

AND併用では他人排除率だけでなく本人排除・拒否率も上昇し、OR併用では一番脆弱な手法が全体のセキュリティを決定してしまうので、共に有効性の証明ができません。

- * PKI（公開鍵基盤）・ワンタイムパスワード・秘密分散法・Identity Management などはずべて本人認証技術そのものではありません。「扉」の強化は「鍵」の強化の代替にはならないのです。

つまり「自立していて単独で使える本人認証技術」はこれまで存在していなかったのです。

伝統的な本人確認手段が急速に形骸化してきており、このまま放置されれば「信頼すべき本人確認手段を持たない社会生活や経済活動」なるものを考えざるを得なくなるという状況を背景として、IT社会の将来を担うべく当社が独自に開発したのが、自立していて単独で使うことのできるニーモニックガードです。

ニーモニックガードの、在来技術に対する優位性を一瞥できる比較表を記載します。

本人認証技術の検討項目の比較サマリー

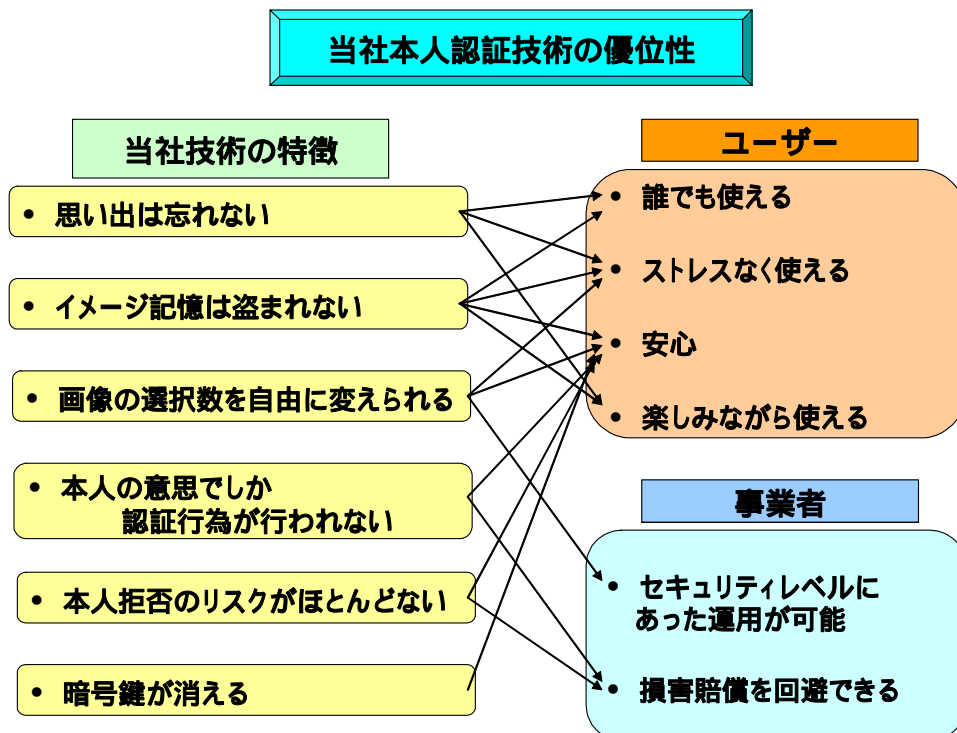
認証技術	検討項目	A. セキュリティ面				B. 信頼性	C 完全性 自立性	D. いつでも どこでも 誰でも 有効な面	E. ユーザに優しい面		F. ユーザ登録 のサービス 機能 (どこでも)	G. 費用対 効果
		セキュリティ 強度	本人を 排除せず 他人のみ を排除	フィッ シング 確 率 対 策 効 果	確 未 乗 り 型 ス パ イ ウ ェ ア 対 策 効 果				人間 の 性 格 に 優 い い (物 忘 れ)	ユー ザ に 優 い い (プ ラ イ バ シ ー、 盗 難)		
1	文字パスワード 暗証番号	× ~	×	×		×			×			
2	生体照合	× ~ 評価不能	×	×	×	×	×	×		×	×	×
3	所持物照合	× ~ 評価不能	×	×		×	×		×	×	×	×
4	生体・所持物照合 (パスワードOR併 用)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
5	二モニックガード											

(注)

上記の比較項目には含まれていませんが、生体認証の本人拒否に関わる責任問題も軽視できません。本人排除によって業務や権利・義務の遂行を断念せざるを得なくなった場合には、責任者が損害賠償を要求されるケースもありえます。例えば生体認証における本人拒否によってユーザーが損害を被った場合に、その責任をユーザに求めることができないことは明確です。また、認知症になった老人が本人の意思とは無関係に認証行為を行ってしまうということも見逃すことのできない問題です。

本人の意思的行為に立脚する二モニックガードにおいては、本人排除時の責任がユーザにあることは明確であり、また、認知症などで意思能力を欠くような状況では認証シンボルを正しく選ぶことができないので、こうした悩ましい問題の生じる余地はありません。

あらためて当社技術の優位性をまとめると、以下のようになります。



b. アイディアの創造力

当社のオリジナル認証技術の中核におき関連技術を組み合わせることできざまな新規製品の創出を図り、開発のための提案を行ってきました。開発に際しては以下の公的助成を得ております。

- ・ 情報処理事業振興協会（現、情報処理推進機構）平成14年度次世代ソフト開発事業「個人情報保護する匿名P2Pネットワーク基盤」受託。事業規模約59百万円。
- ・ 情報処理事業振興協会（現、情報処理推進機構）平成15年度次世代ソフト開発事業「個人情報の保護と活用を両立する情報通信プラットフォームの開発」受託。事業規模約41百万円。
- ・ 通信・放送機構（現、情報通信研究機構）平成14年度通信放送新事業「ユビキタス通信環境バックヤード整備新事業促進のためのソフトウェア開発」助成。事業規模約11百万円、助成額5百万円。
- ・ 中小企業総合事業団（現、中小企業基盤整備機構）平成14年度新事業開拓助成金事業「視覚記憶・長期記憶を活用する所有者本人認証ソフトウェアのウェブ対応型携帯電話への搭載」助成。事業規模約6百万円、助成額約3百万円。
- ・ 通信・放送機構（現、情報通信研究機構）平成14年度先進技術型研究開発助成金事業「ユビキタス通信環境整備に対応するユーザ・システム相互認証技術の研究開発」助成。事業規模約32百万円、助成額約16百万円。
- ・ 通信・放送機構（現、情報通信研究機構）平成15年度通信放送新事業「ニーモニック認証汎用ライブラリソフト開発事業」助成。事業規模約11百万円、助成額5百万円。
- ・ 大阪府平成17年度中小企業経営革新支援事業費補助金事業「ニーモニック認証応用の機微個人情報匿名化管理システム」事業規模約15百万円、助成額約9百万円

また、製品及びビジネスプランに対して、以下の受賞実績があります。

- ・ 第17回中小企業優秀新技術・新製品賞 ソフトウェア部門奨励賞受賞
- ・ 第2回池田銀行ニュービジネス助成金 大賞受賞

c. 開発・事業化の体制（スピード）

事業を進めるに当たっては基本的アーキテクチャーの設計と市場開発を当社が行い、プログラミング、機器への実装、得意先への販売業務はアライアンス先企業に分担してもらうことで機動的運営を図っています。

社内の人的資源が弱いとの見方もあるかもしれませんが、経験豊富な少数の中核メンバーのみによる経営は、固定費を最小限に抑えながら開発のスピードを上げていくメリットが大きく、当面は持たざる経営によるスピード優先戦略を取っていきます。

d. 大学とのアライアンス

「電子政府実現のための暗号技術検討会CRYPTREC」座長・検討委員長である今井秀樹東京大学名誉教授から暗号及び情報セキュリティ全般について指導を受けるとともに、様々な認証・暗号複合プロジェクトでは共同研究開発アライアンスとなっています。

e. ソフトウェア開発会社・事業会社とのアライアンス

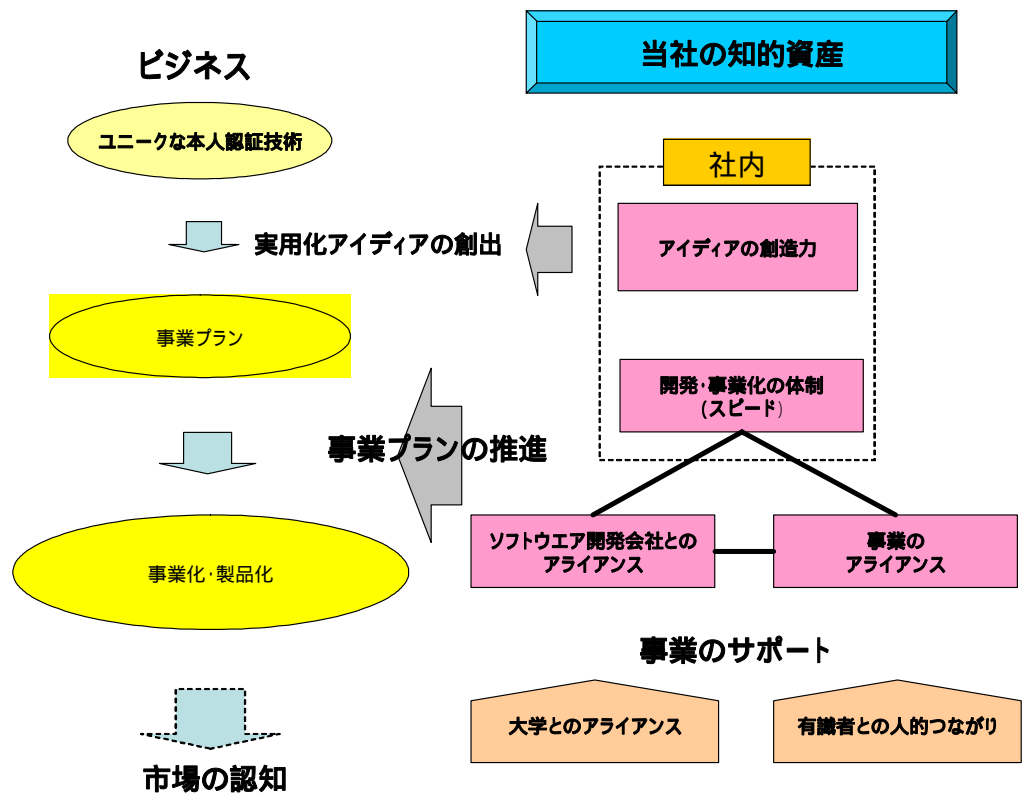
製品化委託先の一社である富士通ソフトウェアテクノロジーズ社は暗号技術に精通した優秀な頭脳を抱える富士通の有力子会社で品質管理についても高い信頼を置けるところです。もう一つの委託先AXSEED社の経営陣は暗号通信技術に長けた専門技術者集団で高い技術力を持っている上に当社事業の目的・意義について深い理解を共有してもらっています。

2004年10月より自社のオンライン決済サービスの本人認証方法としてニーモニックガードを全面採用した大手通信企業N社とは重要施設入退室管理製品等の分野で協業による事業展開を検討中です。また、メモリー媒体メーカーH社とはメモリー媒体分野で、S社とは覗き見防止ディスプレイ及びキオスク型端末機との複合化分野で、I社、T社とは携帯電話ログオン分野その他で、それぞれアライアンスを組んでニーモニック認証の多面的事業展開を図っております。

f. 有識者との人的つながり

経済産業省・総務省及び情報処理推進機構（IPA）・情報通信研究機構（NICT）内に多くの理解者・支援者が存在します。

7. 成長の原動力



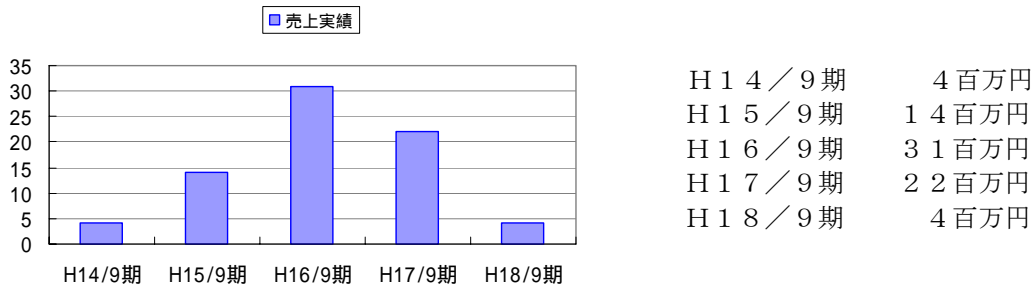
当社の一番の強みは、来るべき高度情報通信ネットワーク社会を支えるにふさわしい本人認証技術を確立していることです。我々は、このユニークな技術を活用した事業プランを次々に創出し、経営者の熱意と強力なリーダーシップのもと、外部とのアライアンスを活用しながらいち早く実用化を進めております。

8. 過去の業績

平成16年9月期の製品売上高は31百万円、平成17年9月期は22百万円、平成18年9月期は4百万円と現時点では売上は伸びていません。これは一部偶発的な要素もありますが、大きくは当社の知名度の不足に起因するものと考えられます。

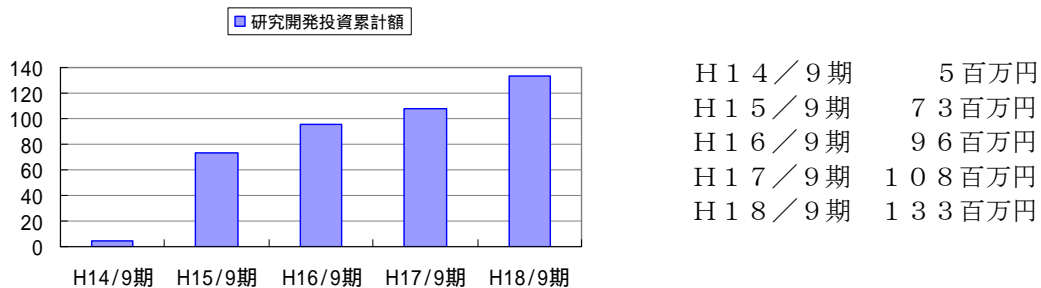
さらに、インターネットの普及が進むにつれて、ここ1、2年の間に悪意ソフトが急速に横行し始めました。その結果、「無名企業からソフトウェアは買わない。」「良く知らないサイトからは何でもダウンロードしない。」といった警告がマスコミを賑わすことになり、皮肉にも消費者を守るための製品を提供しようとしている当社が逆風をあびるという状況になりました。その結果平成18年9月期は売上が数年前の水準にまで下がってしまいました。しかし、企業向け製品については製品のラインアップも揃い、販売活動を強化しさえすれば売上急増を得られる状況となっています。

製品売上実績

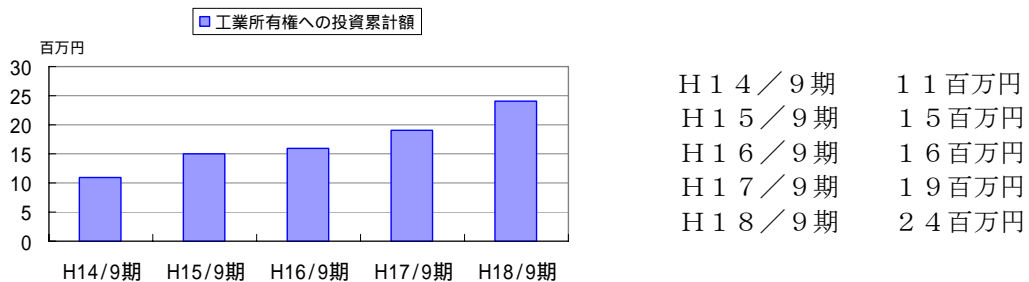


なお、上記のほか、情報処理振興事業協会（現、情報処理推進機構）からの受託開発資金を平成15年9月期に59百万円、平成16年9月期に41百万円、通信・放送機構（現、情報通信研究機構）等からの開発助成金を、平成15年9月期に24百万円、平成16年9月期に5百万円、それぞれ獲得しております。また平成18年9月期には大阪府から9百万円の助成金を得ました。

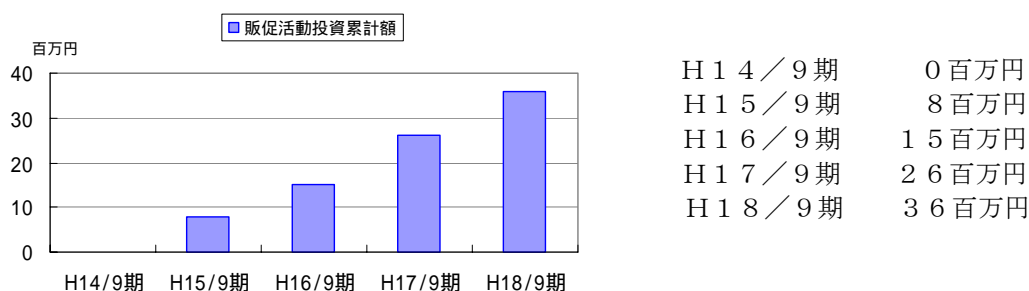
研究開発投資累計額



工業所有権取得維持のための投資累計額



販促活動投資累計額



上記のグラフが示しているように、売上高等の財務数値上の実績は未だ低調に推移しておりますが、学会、ジャーナリズム及び海外においては、徐々に当社の製品が認知されつつあります。

a. 学界での認知

情報セキュリティ関連の学界で認知されています。

- ・ 2004年6月日本セキュリティ・マネジメント学会にて論文「個人情報保護する匿名ネットワーク基盤」を発表しました。
- ・ 2005年6月経営情報学会で論文「経営幹部の為のセキュリティ心得」を発表しました。
- ・ 2005年6月日本セキュリティ・マネジメント学会にて論文「奇怪論理と優良誤認に脅かされる情報セキュリティ」を発表しました。
- ・ 2005年9月日本セキュリティ・マネジメント学会誌に東京大学今井研究室古原和邦助手・富士通ソフトウェアテクノロジーズ貝沼達也氏との共著論文「個人情報の保護と活用を両立する情報通信基盤」が掲載されました。また、同誌には6月に発表した「奇怪論理と優良誤認に脅かされる情報セキュリティ」論文に対する好意的な講評も併せて掲載されました。
- ・ 2006年6月上旬論文が日本セキュリティ・マネジメント学会にて2005年度学会賞を受賞しました。

b. ジャーナリズムでの認知

業界紙・ビジネス紙に取り上げられた回数は2004年9月までの1年で3回であったものが、2005年9月までの1年では5回となりましたが、2005年10月以降では18回を数えています。(日経新聞1回、日経産業新聞2回、日経マネー1回、日経ビジネス Express1回、日刊工業新聞3回、CyberSecurityManagement5回、B-PlatzPress1回、読売新聞2回、BCN誌1回、テレコム・フォーラム誌1回)

c. 国際競争力と国際的な認知

「U3」はUSBドライブ世界市場シェア1位・2位のM-Systems社とSanDisk社とが中核となって進めている次世代USB製品です。このPCからあちらのPCへと、個人専用作業スペースを自由に持ち運ぶことのできる手段をUSBスマートドライブ上に実現し、ノートPCやハンドヘルドコンピュータの普及によって進んできたコンピュータ環境のパーソナル化を更に徹底して押し進めようというものです。2005年秋に発表されたU3モデルの当初よりの推奨ソフトに、日本製ソフトウェアとして唯一クリプトニーモが含まれています。アプリケーションとデータを一緒に持ち運ぶことをアピールしているU3スマートドライブでは暗号鍵の秘匿問題が決定的に重要になりますが、この鍵保管問題を原理的に解決できるクリプトニーモは強い注目を集めております。販売対象は全世界のビジネスマン及び一般市民です

当社はU3が連携した日本最初のソフトウェアベンダーです。知名度不足故に数量こそ多くはありませんがU3対応クリプトニーモはドイツ・米国・スイス・スウェーデン・カナダ・トルコなど世界各地で実際に試用し満足した消費者によってライセンスが購入されており国際競争力は証明されています。



一昨年 Bank of America が導入した SiteKey というフィッシング対策が Business Week 誌の年間 Best 100 Technologies にノミネートされています。これはサイトが表示する多数の画像の中の一つをユーザがサーバ認証用に選択・登録しておきアクセス時にその画像の表示の有無を確認するものです。オリジナル画像を登録するニーモニックガードはユーザ認証用の画面だけで SiteKey よりも遥かに高い偽サーバ排除効果が得られるものですから、もしも Business Week に知られておれば SiteKey を上回る評点で Best 100 Technologies に選ばれていたものと確信します。

Ⅲ. 現在から将来の事業展開

1. 今後の経営方針

長期視覚記憶活用本人認証技術（ニーモニック）と秘密鍵秘匿技術（クリプトニーモ）を基軸とした各種の情報セキュリティシステムの開発と実用化についてはある程度の目途が立ってきましたが、まだまだ市場での認知が不足しています。今後は、ニーモニックガードブランドの確立に向けて積極的に市場にアピールしていくとともに、認証と関連するセキュリティ分野での製品を逐次投入して世界市場での優位性を早期に確保したいと考えます。

販売面では、知名度不足によりB to C分野での努力が実りにくいという過去1年間の実績を教訓として、情報産業界で販売力を持つ企業との連携を強化し、B to B分野に経営資源を集中的に投入し、まずは法人需要の開拓と受注獲得に注力していきます。

2. 不確実性とそれに対する対応方針

（1）情報セキュリティ製品における急速な技術革新

現在市場に投入されている本人認証製品との競合については、先述の比較表で示したとおり当社製品が強い競争力を持っていますが、情報産業界は技術革新が目覚しく、Windows等をデファクトスタンダードとする現在の各種セキュリティ技術が一挙に陳腐化するような新技術の登場する可能性があります。このような革新的イノベーションが起こった場合、当社の事業活動にも大きな影響を受ける可能性があります。

（2）後発類似製品の登場

現在、市場には当社製品の類似品はまだ大々的には登場しておりませんが、当社の認証方式が普及するにつれてイメージを認証に使うという部分を模倣した類似製品の登場が予想されます。

当社としては、あからさまな知的所有権の侵害に対しては断固として戦いますが、**長期視覚記憶を使った認証は「ニーモニックガード」が本家本元**、というブランドイメージを確立することで、記憶認証のデファクトスタンダードとなることに注力していきます。

（3）資金調達

今後増資等の自己資本充実に努める必要性を認識しています。

3. 長期的・持続的成長

事業を立ち上げた当時の我々の認識は、コスト負担能力のある産業界での需要は生体認証、ICカードあるいはその複合手法が担い、大きなコストを負担できない一部の限定的な需要のみを当社のニーモニックガードが担うことになる、というものに過ぎませんでした。ところが製品開発を進めながら並行して実施した在来技術の徹底的な検証作業の中で、生体照合もICカードなどの所持物照合も本人認証としては「単独で使えない、自立していない」技術であるとの確信を得るに至りました。

利便性を優先する分野では、生体照合や所持物照合にも有効な存在理由があると考えられますが、**本当に確実な本人認証を要求する分野**にあつては、当社のニーモニックガードあるいはそれと同じ範疇の本人認証技術のみが社会の要求に応えうるものと考えております。当社は、その信念に基づき社会の要求を満たすべく、すべての関連分野で更に大規模に事業を展開していきたいと考えておりま

す。具体的には、当社技術とシナジー効果のある暗号運用技術・デバイス実装技術・セキュリティ検証技術などを開発あるいは導入し、すべての関連事業領域において積極的に実用化開発を進めます。

とりわけ、「多段階ユーザ・システム相互認証システム」では、東京大学今井研究室で開発された端末・サーバ相互認証技術LR-AKEとの複合化が、「アノニミティガード」では、富士通ソフトウェアテクノロジーズ社が得意とする多重暗号化技術が、「本人認証専用 IC カード」では、大手印刷会社が開発中の次世代 IC カード技術や家電各社が実現を目指すホームネットワーク技術との複合化が、それぞれ重要な役割を果たすことになると考えております。

4. 当面の収益プラン

4-1. 始めに： 市場顕在化と当社占有率の見通し

4-1-1. 顕在化

ネットワーク上での富（軍事・政治・経済価値のある情報資産）の蓄積のスピード、それに伴う情報犯罪深刻化のスピード、それに対応する法制や啓蒙活動のスピードに依存すると考えられますが、今から5年後には潜在市場の3割から5割程度は顕在化しているのではないかと推測します。

4-1-2. 当社占有率

主体的には当社の事業体制を如何に速やかに整備できるかに依存します。環境としては、当社が「優良誤認」と呼ぶ産業界全体に広まっている情報セキュリティ技術・製品に対する誤った認識が如何に早く払拭されるかに依存します。早期に資金調達を実現させて、速やかに営業スタッフ拡充など社内体制を整備し、日本及び海外の営業ネットワークを整備し、Vista 対応・Brew 対応など未完成の製品サービスの開発を速やかに完了し、優良誤認に対する啓蒙活動を活発化できれば、日本の顕在化市場の1/3、世界の顕在化市場の1/5程度を確保することも不可能ではないと判断しています。

4-2. 当面の主要な収益源

4-2-1. 携帯電話搭載ニモニックガード

A： 5年後の潜在的市場規模

企業ユース： 日本で100万人の勤労者が強固なユーザ認証を必要とするスマートフォンを平均1台持ち、認証セキュリティのために¥1000/台・年を支出すると想定。

日本	10億円/年
世界	200億円/年

個人ユース： 日本で2000万人がユーザ認証を必要とするクレジット搭載高機能携帯電話平均1台持ち、認証セキュリティに¥50/台・年を支出すると想定。

日本	10億円/年
世界	200億円/年

C : 市場開発状況

Symbian を搭載する NTT ドコモの PDA 型携帯 M1000 のログオン認証用ニーモニック認証はすでに池田銀行に採用実績があります。また、マイクロソフト日本人の協力も得た WindowsMobile 版は NTT ドコモの hTcZ 用、及びウィルコム W-ZER03[es]用の開発が完了しています。因みに Symbian 及び WindowsMobile 搭載の PDA 型携帯電話の全てにニーモニックガードが搭載されると、（営業チャンネルが確保できれば）世界の携帯電話の過半に若干の手直しで搭載可能ということになります。



4-2-2. クリプトニーモ

A : 5年後の潜在的市場規模

企業ユース：日本で100万人の勤労者が機密情報の保管・移動のためのフラッシュメモリーを平均1個持ち、暗号化保存のために¥1000/口座・年を支出すると想定。

日本	10億円/年
世界	200億円/年

個人ユース：日本で1000万人が携帯電話で扱うプライバシー情報保管のためのフラッシュメモリーを平均1個持ち、暗号化保存のために¥100/口座・年を支出すると想定。

日本	10億円/年
世界	200億円/年

C : 市場開発状況

「データは暗号化すれば安全」と考えている需要家の前では当社は無数のサプライヤーの中の一社しかありません。しかし、「データ暗号化ソフトの運用上の安全性は本人認証と暗号鍵管理の安全性を上回ることなし」ということを理解している需要家を対象にすると、少なくとも現時点では当社の競合先は存在しません。こうした理解を共有する需要家の前では圧倒的な優位を保った事業ができるものと判断しています。



企業向け製品については、フラッシュメモリー大手のH社で、クリプトニーモ Windows 版を出荷時実装したUSBメモリーを販売します。

4-2-3. ウェブアクセス認証ニーモニックガード

A： 5年後の潜在的市場規模

企業ユース： 日本で500万人の勤労者が強固なユーザ認証を必要とする口座を平均2つ持ち、認証セキュリティのために¥1000/口座・年を支出すると想定。

日本	100億円
世界	2000億円

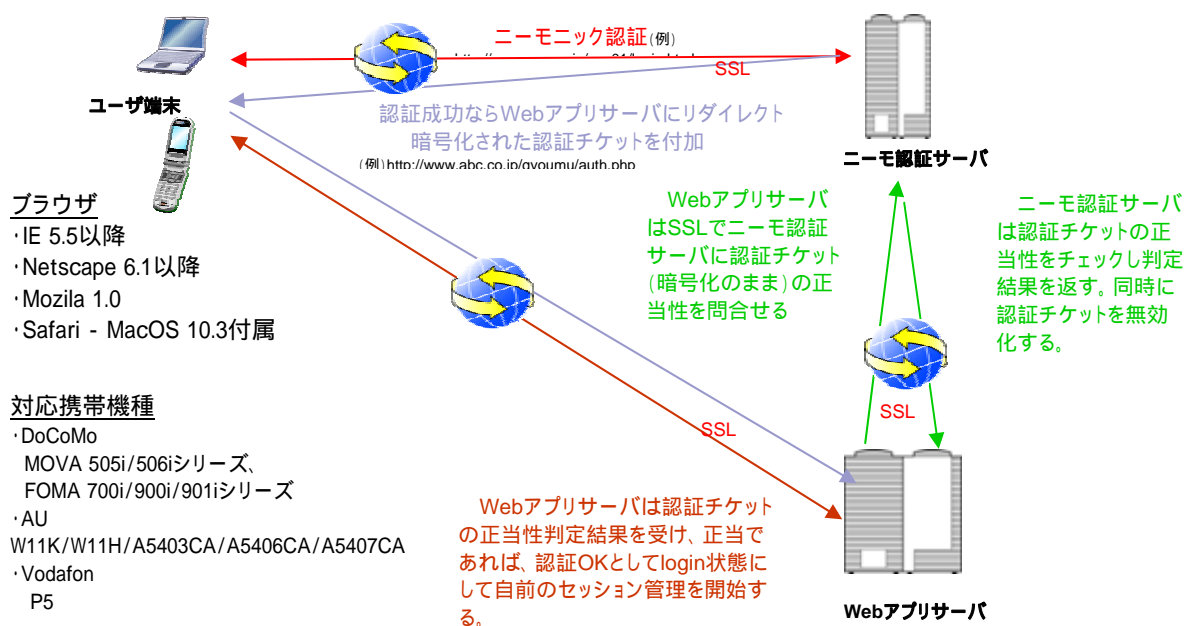
個人ユース： 日本では6000万人のインターネットユーザがユーザ認証を必要とする口座を平均5つ持ち、認証セキュリティに¥100/口座・年を支出すると想定。

日本	300億円
世界	6000億円

C： 市場開発状況

通信大手N社のオンライン決済サービスの標準ユーザ認証手段として2004年秋から順調に運用。2005年秋にはJava搭載型携帯電話を統合。

英語圏では、当社欧州代理店のM社（<http://www.mnemonic.co.uk/>）ではフィッシング排除機能を前面に打ち出して本格的な営業活動に入るべく準備中。



4-2-4. 重要施設入退室管理システム組込み用ニーモニックガード

A： 5年後の潜在的市場規模

企業ユース： 日本国内の1000箇所の重要施設が厳重な入退室管理手段のニーモニック認証部分に100万円/社・年を支出すると想定する。

日本	10億円
世界	200億円

個人ユース： 想定せず。

C： 市場開発状況

非可視画面方式を統合したS社の入退室管理システムがT社データオペレーションセンターの機密情報取扱部署で2年以上の運用実績があるほか、2007年にオープン予定の池田銀行大阪新本部ビルの入室管理用での採用を検討中です。

4-2-5. 権限分散クリプトニーモ

A： 5年後の潜在的市場規模

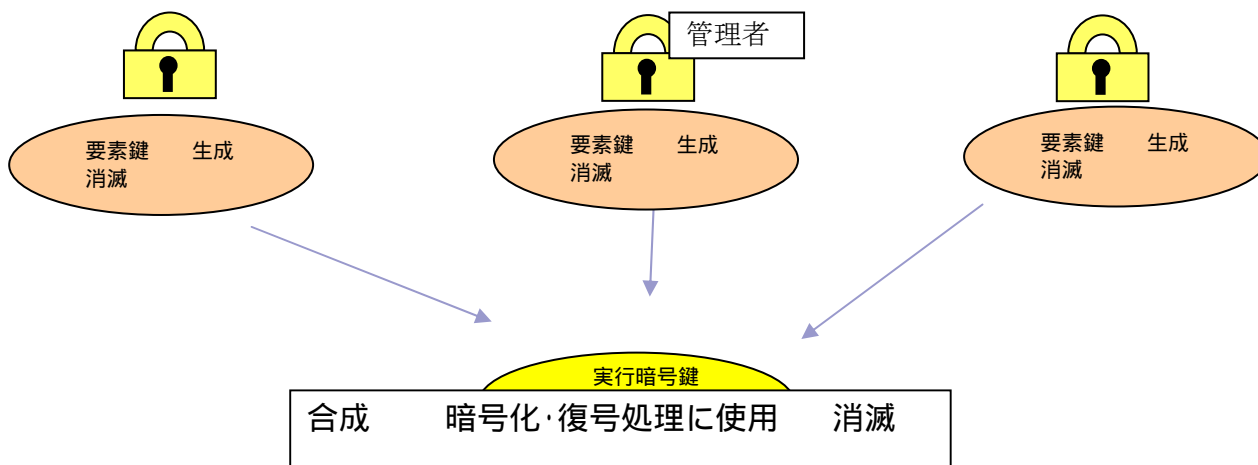
企業ユース： 高価値機密情報の厳重管理を要求される官公庁や上場企業を中心として10000箇所の部署で、関係者への人的攻撃と関係者によるデータ流出を防ぐ手段に100万円/社・年を支出すると想定する。

日本	100億円
世界	2000億円

個人ユース： 想定せず。

C： 市場開発状況

製品発表直後には国防や外交以外にこのような高いセキュリティを要求するところがあるのかといった声も聞こえましたが、デジタル・フォレンジックという用語で代表される長期保存すべき企業機密データの保全に最適であるとの理解が広まりつつあり今はこうした懐疑的な声は消えてきました。フォレンジックに関わる高度機密データに自由にアクセスできる管理者は経営トップにも容易に知りえない企業の秘密をも操ることができるようになり、こうした立場にある管理者は内外の犯罪者の攻撃（脅迫・買収・誘惑など）の対象ともなりえるのですが、権限分散クリプトニーモはこうした管理者に対する人的攻撃の脅威をほぼ消滅させるからです。



また、銀行分野では先ずはプライベートバンキングで使われる見通しが高いようです。自分の情報資産の防衛に神経質な富裕顧客にアピールするので囲い込みに役立つ、つまり単なるコスト項目ではなく強力な営業ツールとなりえるからです。こうした見通しから大手SIer 数社が販売代理及びシステムインテグレーション案件として取り上げるべく準備中です。

5. 成長シナリオ

現在市場に出ている主要な端末へのログオン、主要なOSに対応するネットワーク上でのログオン、及び主要なOS上での鍵消滅データ暗号化、などの需要に応じられる製品の基本的ラインアップを揃えることができましたので、今後は以下の項目を中心に本格的な販売活動を強化し製品・サービスの普及に努めます。

- ・本社機能の整備・拡充： 現在までは知財管理・事業企画・製品企画・開発指揮調整・学会活動及び市場開発活動は代表者一人が行ってきました。営業力強化を手始めに社内には人材を確保し、本社機能を整備・拡充します。
- ・認知度向上： 悪意ソフトの横行を背景として「無名の企業のソフトは購入しない。」「無名のサイトから何もダウンロードしない。」という至極もつともではあるものの無名の企業には大きな向かい風が吹いている状況下では、いかに優秀な製品を提供できても無名であっては使ってもらえません。一般のソフト製品以上にセキュリティ製品にあっては無名な企業であるということは特に巨大な障害となっています。法人需要の開拓により地道に信頼度を向上していくとともに、思い切った資金投入によって知名度向上を図っていきます。
- ・信頼度向上： 日本では産総研情報セキュリティ研究センターでの検証、海外では Common Criteria の取得などによって当社製品の更なる信頼度向上を図ります。
- ・販売代理店網整備： 認知度向上キャンペーンと併せて販売店募集セミナーの開催などを進めます。また既存代理店へのサポートを強化します。
- ・積極的な開発投資の継続： 既存製品においても一般的な機能向上に加え、新OSへの対応と端末新製品への対応は続けてゆかねばなりません。いわゆるカスタマイズの要望にも積極的に応じていくことも必要です。続々と登場してくる新たなセキュリティ犯罪の横行に対する産業界の要望に応えるには新たな製品・サービスを開発しなければなりません。持続的成長のために開発投資は積極的に継続してゆきます。
- ・海外市場進出： 既に英国で活動を始めているアライアンス企業（M社）が存在します。全ての製品・サービス・資料の英語化を進めながら同社を足がかりにして英語圏市場への本格進出を図ります。

以上の目的に資金を投入して販売実績積み上げを図り、その後も世界市場で更なる成長を目指してゆきます。

（本事業計画書に記載の技術情報、市場規模、戦略等に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の判断で記載したものであり、今後の状況変化等によって記載内容が変更になる場合があります。また、将来予測に関する数値についてはそれを保証するものではありません。）